

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業 (建築課)	平成6年度	260	障害者・高齢者等をはじめとするすべての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する
		交通信号機の視覚障害者用付加装置等の整備 (交通規制課)	昭和50年度	2,238	視覚障害者等が安心して道路の横断ができるように、視覚障害者用付加装置付信号機等を設置する
		ファックス110番・メール110番 (通信指令課)	ファックス: 平成元年度 メール: 平成14年度	—	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る
		身体障害者(児)紙おむつ等支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	3,257	常時失禁状態の寝たきり身体障害児・者の福祉の向上を図るため、紙おむつ等を支給する
	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助 (こども家庭課)	平成20年度	31,400	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う
		医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育企画室)	平成11年度	1,785	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る
	雇用・就業	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	—	25,028	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する
		障害者雇用啓発事業 (雇用労政課)	昭和45年度	106 (他事業含む)	障害者雇用促進のための街頭キャンペーンや障害者雇用優良事業所・永年勤続障害者に対する知事表彰を行う「高齢者・障害者雇用フェスタ」を関係団体と共催し、雇用促進や職場定着を図る
		特例子会社立地推進事業 (雇用労政課)	平成20年度	1,275	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する
	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和48年度	611,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
		重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和58年度	447,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
		精神障害者医療費助成事業 (健康増進課)	平成7年度	41,217	公費負担を受けている精神障害者の医療費の自己負担金に対する市町村が行う助成に対し補助を行う 平成21年度から70歳以上の高齢者を対象に加える
	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会 (消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(27団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る